



JSDA

日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association

SDGs推進に関する日証協の 取組みについて

2022年4月
日本証券業協会



(はじめに) 証券業界におけるSDGs推進に向けた変遷①

- | | | |
|-----|--------------------|---|
| (1) | 2017年7月 | 日証協の「当面の主要課題」として証券業界としてSDGsへ取り組むことを決定 |
| (2) | 2017年9月 | 証券業界全体でSDGsの推進に取り組むため、本協会長の諮問機関として「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」、また下部に具体的検討を行う3つの分科会を設置

① 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会
② 働き方改革そして女性活躍支援分科会
③ 社会的弱者への教育支援に関する分科会 |
| (3) | 2017年9月
(以降、毎年) | 会員（証券会社）役職員一人ひとりが、SDGsを理解し、自分事化して捉えるよう、「SDGsバッジ」やリーフレットを配付 |
| (4) | 2018年3月 | 本協会のSDGs推進に関する明確なコミットメントを国内外に表明するため、「SDGs宣言」を公表 |
| (5) | 2018年7月 | 〈2018 年7～9月期、2019年1～3月期、2019年4月～2020年3月期〉
SDGs についての更なる認知度向上と取組みの推進を目指し、フジテレビ（関東圏）及びBS フジのミニ番組「フューチャーランナース ～17 の未来～」を提供 |
| (6) | 2018年11月 | 本協会の提唱に基づき、アジア証券人フォーラム（ASF）としてSDGsの達成に貢献する意思を明示することを主眼に、ASFメンバーの賛同を得て「SDGsに関するバリ宣言」を採択 |

(はじめに) 証券業界におけるSDGs推進に向けた変遷②

(7)	2019年4月	株主優待等を利用して、SDGsに関わる社会的課題に取り組む者を支援することを目的に「株主優待SDGs基金」を設置
(8)	2020年4月	証券業界におけるSDGs推進に向けた取組みを集約したSDGs特設サイトを開設
(9)	2021年10月	加速するカーボンニュートラルの実現に向けた動きに証券業界としても貢献ができるよう、多角的な視点から必要な助言を受けるため、本協会会長の諮問機関として、「カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード」を設置
(10)	〃	「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」の下部にある3つの会議体に関し、具体的に検討が進められている施策等の実態に合わせ、以下のとおり名称を変更 ① 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会 ⇒ サステナブルファイナンス推進委員会 (具体的な施策はP13以降参照) ② 働き方改革そして女性活躍支援分科会 ⇒ 働き方改革・ダイバーシティ推進委員会 (具体的な施策はP25以降参照) ③ 社会的弱者への教育支援に関する分科会 ⇒ 子供の貧困対策支援委員会 (具体的な施策はP37以降参照)
(11)	2021年12月	本協会の提唱に基づき、アジア証券人フォーラム (ASF) に「ASFトランジション・ファイナンス・スタディグループ」を設置

1. 日証協「SDGs宣言」	4
2. 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会	6
3. 下部委員会における検討状況について	13
(1) サステナブルファイナンス推進委員会	13
(2) 働き方改革・ダイバーシティ推進委員会	25
(3) 子供の貧困対策支援委員会	37
【参考】懇談会、委員会メンバー	45
4. 国際イベントを通じたSDGs推進に向けた取組み	50
5. SDGsの認知度向上に向けた取組み	56

日本証券業協会は、国際連合が提唱する国際社会全体の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するとともに、証券業自らも持続的な成長を目指し、次の通り宣言いたします。

1. 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る取組み

- 証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、社会課題の解決を目指します。

2. 働き方改革そして女性活躍支援を図る取組み

- ワーク・ライフ・バランスの推進等を通じて、働きがいのある職場づくりを目指します。

3. 社会的弱者への教育支援に関する取組み

- 様々な環境に置かれている子ども達への支援等を通じて、あらゆる機会を平等に与えられる社会の実現を目指します。

4. SDGsの認知度及び理解度の向上に関する取組み

- 本協会及び会員証券会社の役職員のSDGsに関する当事者意識を高めるとともに、国内外におけるSDGsに対する認知度及び理解度の向上を目指します。

2018年 3月22日

1. 日証協「SDGs宣言」(英文) (Declaration in Support of SDGs)



The Japan Securities Dealers Association(JSDA) resolves to work on the following initiatives. Doing this will contribute to achieving the Sustainable Development Goals (SDGs) set by the United Nations as a global agenda, seeking as well the sustainable growth of the securities industry.

1. Initiatives to end poverty/starvation and protect the global environment

- We aim to resolve social challenges through fund raising and provision functions of the securities market.

2. Initiatives to promote decent working conditions and women's participation in society

- We aim to create a working environment with high job satisfaction by improving the work-life balance.

3. Initiatives to support education for the socially vulnerable

- We aim to realize a society that ensures equal opportunity for everyone by supporting children living under trying circumstances.

4. Initiatives to improve the awareness and understanding of SDGs

- We aim to improve the awareness and understanding of SDGs in Japan and overseas, while raising the sense of ownership over SDGs among executives and employees of the JSDA and our members.

March 22, 2018

2. 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

2. 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

(1) 取組みの体制

- ✓ SDGsで掲げられている社会的な課題に証券業界全体で積極的に取り組んでいくため、本協会会長の諮問機関として「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」を設置（2017年9月19日）
- ✓ 加速するカーボンニュートラルの実現に向けた動きに証券業界としても貢献ができるよう、多角的な視点から必要な助言を受けるため、本協会会長の諮問機関として、「カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード」を設置（2021年10月19日）

カーボンニュートラル実現に向けた
証券業界に対するアドバイザリーボード

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

本協会に「株主優待SDGs基金」を
設置し、国連機関等への拠出

大学との連携

サステナブルファイナンス推進委員会 (旧：貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会)

証券業を通じ社会的課題解決に貢献するため、インパクト・インベストメント関連の金融商品の組成・販売の促進に向けた具体的方策等について検討・対応する。

働き方改革・ダイバーシティ推進委員会 (旧：働き方改革そして女性活躍支援分科会)

証券業界における働き方改革やダイバーシティの推進を図るため、業界横断的な方策について検討・対応する。

子供の貧困対策支援委員会 (旧：社会的弱者への教育支援に関する分科会)

経済的に厳しい状況でも子供たちが将来に希望を持って成長できるよう、証券業界として支援できる方策について検討・対応する。

<具体的な施策例>

ICMAと連携した国際イベント等の開催（国際部と協力）

トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会

「SDGs債」統計情報の定期的な作成・公表

SDGsに貢献する金融商品のガイドブック作成

代表者や管理職等、属性別に焦点をあてたセミナーの開催

業界横断的なテレワークに関する情報共有等

会員向けアンケートの実施

内閣府等が主導する「こどもの未来古本募金」に業界全体で参画

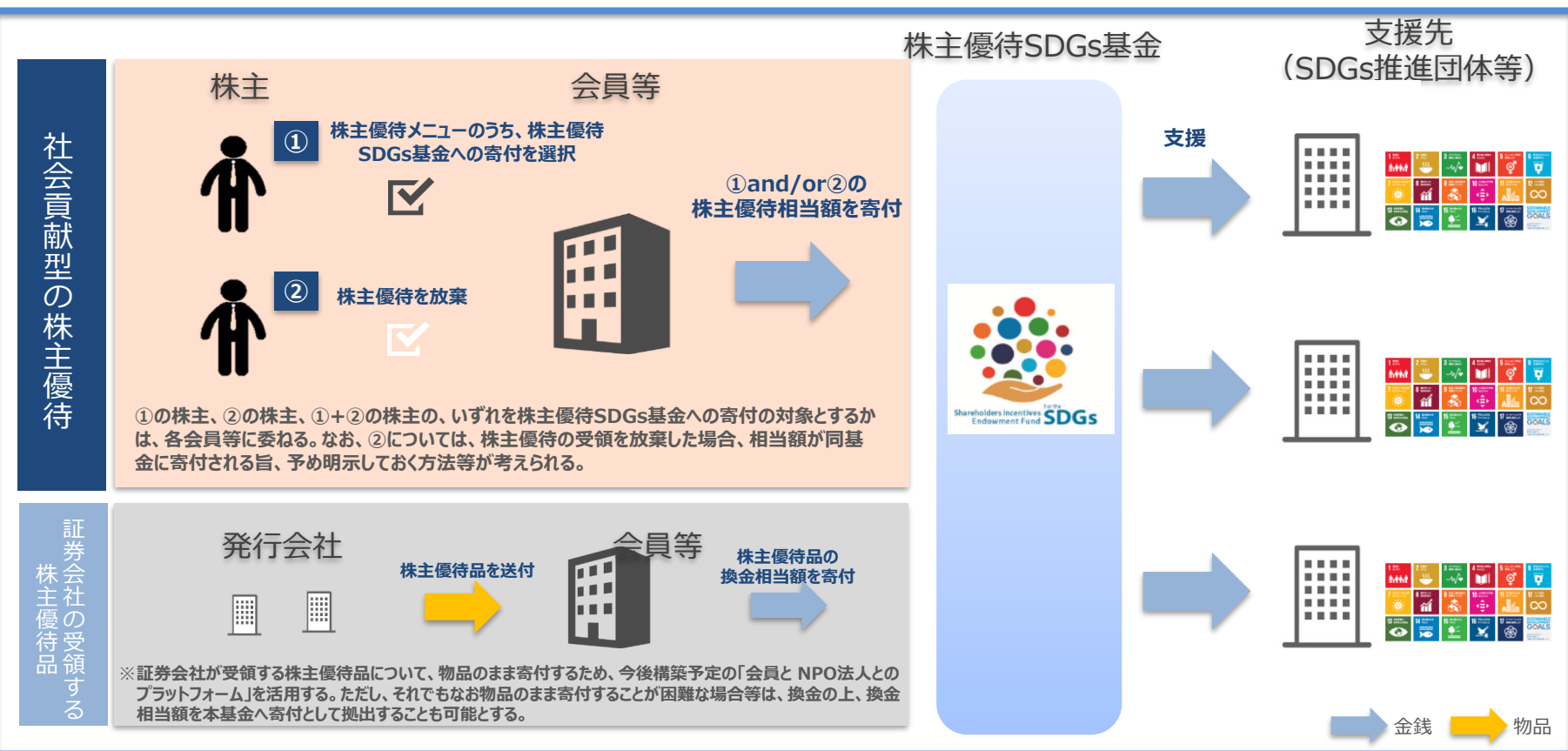
証券業界とNPO法人等を結ぶ仕組み「こどもサポート証券ネット」の構築・運営（物品支援からスタート）

※各委員会の内容は2022年3月時点の内容であり、今後変更となる可能性があります。

2. 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会 (2) 株主優待SDGs基金 (概要)

2019年4月、株主優待等を利用して、SDGsに関わる社会的課題に取り組む者を支援することを目的に、本協会内に「株主優待SDGs基金」を設置。本施策に賛同する会員及び会員の持株会社（会員等）が同社株主に対して提供する株主優待メニューの一つとして「株主優待SDGs基金への寄付」を設け、同基金は株主優待相当額を原資とする寄付を受け入れることとした。

同基金は、集まった資金を、SDGsの目標に照らして適切なおところとして選定した団体等の活動を支援するための寄付として拠出することとしている。



2. 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会 (2) 株主優待SDGs基金 (2021年度実績)

◆ 寄付金額 **24,493,475円**

◆ 2021年度に本基金への寄付を行った会員等 **13社**

- 岩井コスモ証券
- エイチ・エス証券
- S B I 証券
- 岡三証券
- 共和証券
- 光世証券
- 大和証券グループ本社
- 東海東京フィナンシャル・ホールディングス
- 中原証券
- 長野證券
- 野村證券
- 丸三証券
- 楽天証券

2. 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会 (2) 株主優待SDGs基金 (2021年度実績)

◆ 寄付先① **WFP 国連世界食糧計画**

- ✓ 学校給食（一日約 30 円）の支援

【支援により期待される効果】

- ✓ 子どもの栄養状態が改善され、勉強への集中力が向上
- ✓ 家事等のため家に留め置かれがちで学校へ通えない女子の就学促進
- ✓ 教育の普及により、国の安定と発展に寄与



© WFP/Boris Heger

◆ 寄付先② **子供の未来応援基金**

- ✓ 子供の未来応援基金事業審査委員会において採択された団体への支援

【支援により期待される効果】

- ✓ 地域単位で活動する団体が多いため、当事者に対してより身近な支援が可能。
- ✓ 一人ひとりの状況に基づき、制度の枠を越えて弾力的にニーズに沿った支援がしやすい。



子供の未来は日本の未来

2. 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会 (3) 大学との連携事業 (京都大学との共催シンポジウム)

カーボン・ニュートラルに向けた取組みと、持続可能な社会を実現するための金融「サステナブルファイナンス」の必要性に焦点を当て、様々なステークホルダーが独自の視点に立ち、多面的に論じることを目的としたシンポジウムを以下のとおり、京都大学との共催により、開催した。

日程	2021年9月6日(月) 18時 ~ 20時
タイトル	京都大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム カーボン・ニュートラル実現のための サステナブルファイナンス ーファイナンスが支える持続可能社会ー
場所	京都大学国際科学イノベーション棟 5階 及び ZOOMとYouTube Liveによる配信 ※当日は新型コロナウイルス感染症拡大のため、登壇者も含めてオンライン形式により開催
主な参加対象者	大学生、社会人、大学関係者、証券市場関係者 等
参加者数	ZOOM 及び YouTube Live 合計527名(視聴数ベース)

京都大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム

カーボン・ニュートラル実現のための サステナブルファイナンス ーファイナンスが支える持続可能社会ー

「地球社会の調和ある共存」を基本理念とする京都大学と「SDGs達成に向けた取組み」を重要課題と位置付けている日本証券業協会は、現実の課題であるカーボン・ニュートラルに向け不可欠なサステナブルファイナンスについて考えるシンポジウムを、2021年9月6日(月)に開催いたします。

2050年カーボン・ニュートラルを実現するためには、蓄電池やCO2回収などの技術的ブレークスルーはもちろんのこと、それを支えるファイナンスにも、重要な役割が期待されています。実際、国際エネルギー機関(IEA)によれば、パリ協定の目標達成に向けては、2040年までに世界で最大8,000兆円の投資が必要と試算されています。

本シンポジウムでは、持続可能な社会を実現するための金融「サステナブルファイナンス」の必要性に焦点を当て、様々なステークホルダーが独自の視点に立ち、多面的に論じます。是非ご参加ください。

日時 2021/9/6(月)
18:00~20:00

方式 ハイブリッド
(状況によっては、オンラインのみとなる場合があります。)

場所 京都大学
国際科学イノベーション棟
5F シンポジウムホール

定員 ①オンラインでのご参加:500名
②実会場でのご参加:90名(会場定員の1/3)

参加費 無料

詳細・申込 <https://www.kyodai-original.co.jp/?p=12519> 

申込期限 9月3日(金)正午

 伊澤 健氏
コモンズ投資株式会社
取締役会長
シタワ・アジア・
カンパニー株式会社
代表取締役

 小山 勝弘氏
大和ハウス工業
株式会社
技術統括本部
専務部長

 永田 綾氏
京都市
環境政策局
持続可能性対策室
エネルギー政策課長

 平瀬 謙司氏
サステナブル・ラボ
株式会社
代表取締役

 伊井 幸恵氏
みずほ証券株式会社
サステナビリティ推進部
サステナビリティ戦略
開発室長

 楠美 公氏
京都大学イノベーション
キャピタル株式会社
代表取締役

 加藤 康之
京都大学
経営管理大学院
客員教授

 金村 宗
京都大学大学院
総合生命学専攻
准教授

 京都大学
 日本証券業協会
お問合せ 京大オリジナル株式会社 コンサルティング事業部
TEL: 075-753-7765 E-mail: event1@kyodai-original.co.jp

2. 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会 (3) 大学との連携事業 (東京大学との共催シンポジウム)

カーボンニュートラルの実現のため、気候変動問題と経済・社会的課題の同時解決を目指す経済的手法として、温室効果ガスの費用を可視化する点で注目を集めるカーボンプライシングを取り上げ、市場機能を通じた価格シグナルについて、クレジット取引、排出量取引や金融商品等といった様々な観点から、市場機能の可能性、果たすべき役割を探究するシンポジウムを東京大学と共催で開催した。

日程	2022年1月20日(木) 18時 ~ 19時30分
タイトル	東京大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム カーボンプライシングと市場機能の可能性探究
場所	東京大学 伊藤謝恩ホール 及び ZOOMによる配信 ※本会場には新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ登壇者のみが来場
主な参加対象者	市場関係者、学生 等
参加者数	ZOOM 及び ニコニコ生放送 合計4,000名(視聴回数ベース)

東京大学 × 日本証券業協会
カーボンニュートラル実現のため、気候変動問題と経済・社会的課題の同時解決を目指す経済的手法として、温室効果ガスの費用を可視化する点で注目を集めるカーボンプライシング、市場機能を通じた価格シグナル形成について、クレジット取引、排出量取引や金融商品等といった様々な観点から、市場機能の可能性、果たすべき役割等を探究する機会としたい。

SDGsシンポジウム
カーボンプライシングと市場機能の可能性探究

2022.1/20 THU
18:00~
東京大学構内 伊藤謝恩ホール 又は オンライン
文京区本郷7-3-1 伊藤謝恩ホール地下2階(会場定員100名)

プログラム シンポジウム時間:90分

17:30 開場・受付開始
18:00 主催者開会挨拶
東京大学 執行役・副学長 社会連携本部 津田 敦 氏
18:10 基調講演
カーボンプライシングとは
東京大学 公共政策大学院 教授 大学院経済学研究科 教授 大橋 弘 氏
18:30 パネルディスカッション
カーボンプライシングにおける市場機能の可能性と役割の探究
モデレーター 東京大学 大学院経済学研究科 教授 柳川 範之 氏
パネリスト 元本 悠子 氏 元川 文博 氏 島本 幸治 氏
・みずほリサーチ＆テクノロジー 環境エネルギー部 1 部 地野重雄チーム 課長 元本 悠子 氏
・経済産業省 産業技術政策局 環境経済課長 柳川 文博 氏
・シニエテ、ジェネラル証券 代表取締役社長 島本 幸治 氏

19:15 質疑応答
モデレーター・パネリストに対する質疑応答
19:30 終了

参加登録(無料)はこちら  <https://webform.adm.u-tokyo.ac.jp/forms/share/0120symp/>

主催 東京大学 The University of Tokyo FSI 日本証券業協会 JSDA Japan Securities Dealers Association

※予告なく配信内容は変更される場合があります。
※開場登録費(年会費100名)に達した場合は、オンラインによる参加を制限する場合があります。
※新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑み、オンラインのみの開催となる場合もあります。

3. 下部委員会における検討状況について (1) 「サステナブルファイナンス推進委員会」

- ① 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」第一次報告書 概要
- ② SDGsに貢献する債券の呼称統一について
- ③ 「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」の改訂
- ④ SDGs債の発行状況について
- ⑤ ＜関連事業＞ ICMA共催グリーン／ソーシャルボンド・カンファレンスの開催
- ⑥ ＜関連事業＞ ICMA「グリーンボンド原則 2021」の日本語訳
- ⑦ ＜関連事業＞ ICMA「ソーシャルボンド原則 2021」の日本語訳
- ⑧ ＜関連事業＞ サステナビリティ基準ワーキング・グループの設置

3. (1) 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」

① 第一次報告書（2019年3月29日）概要

分科会の目的

- ・インパクト・インベストメント、ESG投資など、証券会社の本業である資本市場を活用した施策
⇒特に、グリーンボンドやソーシャルボンドをはじめとするSDGsに貢献する金融商品の拡大に向けて検討

※SDGs達成には、世界全体で年間5兆～7兆ドル、途上国で同3.3兆～4.5兆ドルが必要と試算（UNCTAD調べ）

SDGsに貢献する金融商品の現状

- ・投資家は、SDGs関連事業へ資金が充当される金融商品への投資を通じて、SDGsへの貢献が可能
- ・グリーン、ソーシャルボンドなどのSDGsに貢献する債券は、近年、発行数・発行額が増加傾向にある。
- ・そのほか、環境や社会などのテーマに沿って投資対象を選定する投資信託の販売等を通じて、証券会社は環境・社会的課題に関心を持つ投資家へ対応。
⇒しかしながら、環境・社会的課題の解決にはより多くの資金が必要であるほか、我が国の経済規模等からすると、グリーンボンド等を含むサステナブルファイナンスは海外に比較して小規模にとどまる。

SDGsに貢献する金融市場拡大に向けた課題に関する意見・提言等（債券を中心とした議論）

1. 統一呼称について⇒P10～12参照

- ◆ SDGsに貢献する債券について、証券業界としての統一呼称として「**SDGs債**」を用いる。
- ① 呼称統一の対象⇒「債券」
➢資金使途が明確又は限定可能であり、SDGsへ貢献するものを特定しやすい
- ② 呼称における「SDGs」の使用
➢証券会社役員や顧客におけるSDGsの認知度向上に資する
➢SDGs関心層（投資未経験層を含む）による投資促進を期待
➢ひいては投資家層、発行体層の拡大につなげる

2. ガイドブックの作成（役職員、一般向けの普及・啓発施策）

- ◆ SDGsに貢献する金融商品の普及、推進には、まずは証券会社の役職員自身が、それら金融商品の概要、意義について理解を深める必要がある。
- ◆ 証券会社の役職員や投資家の認知度向上を目的として、「**SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック**」を作成

3. 経済的メリット、インセンティブの付与

- ◆ SDGsに貢献する債券は、発行体、投資家双方の経済的メリットがない点が課題。
- ◆ これまでの分科会では、「税制措置」、「リスク・ウェイト」の観点から議論。今後も、継続的、長期的に検討を行い、積極的に情報発信を行うこととされた。

4. 評価体系の確立（ESG評価／指数）

- ◆ ESG評価、指数組成は、ESG関連市場の拡大、投資家流入に資する。
- ◆ 証券会社・業界として、ESG格付や評価等の定義に関する正確な理解の促進やESG指数に係る投資家への情報発信などに取組むことが重要。

5. 投資家行動の在り方

- ◆ 機関投資家がESG投資に関する方針を明確化することは企業の取組みを促す。
- ◆ 証券会社には個人投資家とのチャネルを活用した普及・啓発が期待される。

6. 発行会社による情報開示

- ◆ SDGsに貢献する金融商品への投資促進には企業によるESG情報開示が重要。
- ◆ 2019年2月、日証協としてTCFD提言への賛同を表明。



今後の展開

- ・上記を踏まえた役職員、一般向けの普及・啓発を実施しつつ、債券以外の金融商品や、これまでに議論できなかった課題への対応について継続的に検討。

3. (1)「サステナブルファイナンス推進委員会」 ② SDGsに貢献する債券の呼称統一について

SDGs に貢献する投資の促進のため、統一呼称「SDGs債」を提言した。

分科会等における議論

- ◆ SDGs達成のためには民間金融を通じた資金調達が欠かせないところ、SDGs に貢献する金融商品の総称については、**証券会社各社において多様な呼称が用いられ、その定義も各社によって異なっており、この点が、個人を含む投資家や販売側（外務員）の理解、認知度向上を妨げる一因となっている。**
- ◆ **SDGs に貢献する投資の促進のためには、分かり易く、統一した用語が使用されることが望ましい。**

議論の結果、SDGs に貢献する債券を「SDGs 債」※¹と統一して呼称することとし、顧客に対する分かり易さ、認知度向上の観点から、可能な限り 統一呼称を用い、日証協は当該呼称が広く一般に浸透するよう、周知のための施策を行っていくとした※²。

※ 1 SDGs債とした理由及びその範囲は次ページ参照

※ 2 日証協では2019年4月にSDGsに貢献する金融商品に関するガイドブックを策定

3. (1)「サステナブルファイナンス推進委員会」 ② SDGsに貢献する債券の呼称統一について

呼称の範囲及び呼称としてSDGsを用いる理由を以下のとおり整理した。

呼称の範囲（商品）について

- ◆ 債券（資金使途指定債券）をターゲットに、「**SDGs債**」と呼称する
 - ✓ 資金使途が明確又は限定可能であり、SDGsへ貢献するものを特定しやすい



「SDGs」を用いる理由、背景

- ◆ SDGsは幅広い課題の解決に向けた包括的概念
- ◆ 統一呼称の対象であるグリーンボンド、ソーシャルボンド等はSDGsのいずれかの目標に資する
- ◆ 新たな種類のプロジェクトに係る債券の発行にも対応可能と考えられる
- ◆ 証券会社の役職員のSDGs自体の認知度・理解度の向上に資する
- ◆ SDGs自体の認知度向上にもつながる
- ◆ 本分科会は、証券業を通じたSDGsへの貢献を目的とする
- ◆ 一般社会におけるSDGsの認知度向上に伴って、SDGsに関心のある層（投資未経験層を含む）による投資促進につながる
 - ⇒投資家層の拡大
 - ⇒発行体の拡大

3. (1)「サステナブルファイナンス推進委員会」 ② SDGsに貢献する債券の呼称統一について

SDGs債の範囲…調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される債券。具体的には主として以下のような債券を指す。

- グリーンボンド、ソーシャルボンド及びサステナビリティボンド（ICMA原則等に沿った債券）
- 事業自体がSDGsに貢献すると考えられる機関が発行し、インパクト（改善効果）に関する情報開示が適切になされている債券（世銀債など）

統一呼称の対象であるグリーンボンド、ソーシャルボンドの資金使途となるプロジェクトカテゴリーではほぼ全てのSDGsを包含

グリーンボンドプロジェクトカテゴリー	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1. 再生可能エネルギー			●				●	●	●		●	●					
2. エネルギー効率							●	●	●								
3. 汚染防止及び抑制			●								●	●					
4. 生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理		●									●	●		●	●		
5. 陸上及び水生生物の多様性の保全						●								●	●		
6. グリーン輸送											●						
7. 持続可能な水資源及び廃水管理						●					●	●					
8. 気候変動への適応	●	●											●				
9. 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス								●			●	●					
10. 地域、国または国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング											●						
ソーシャルボンドプロジェクトカテゴリー																	
1. 手ごろな価格の基本的インフラ設備		●									●						
2. 必要不可欠なサービスへのアクセス	●	●	●	●				●	●	●							
3. 手ごろな価格の住宅	●		●			●	●		●		●						
4. 中小企業向け資金供給及び雇用創出								●	●								
5. 食糧の安全保障と持続可能な食糧システム		●										●					
6. 社会経済的向上とエンパワーメント	●	●		●	●			●		●	●			●	●		

3. (1)「サステナブルファイナンス推進委員会」 ③「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」の改訂

「SDGs債」範囲の明確化とに伴い、サステナビリティ・リンク・ボンドやトランジションボンドの定義、発行事例などを盛り込む形で「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」を改訂した。

目 的

1. 証券会社の**役職員**におけるSDGsに貢献する金融商品（投資）の認知度・理解度の向上
2. **顧客（投資家、企業等）**への普及を通じたSDGsに貢献する金融商品市場の拡大
3. 一般社会への浸透により、**投資未経験のSDGs関心層**の投資行動を促進する

内 容

- ◆ SDGsとは
- ◆ SDGsと証券業界：SDGsと「投資」の関係、証券業界の機能
- ◆ SDGsに貢献する金融商品の概要（歴史等）
- ◆ 「SDGs債」について
 - －プロジェクト例
 - －ケース紹介
 - －発行の推移

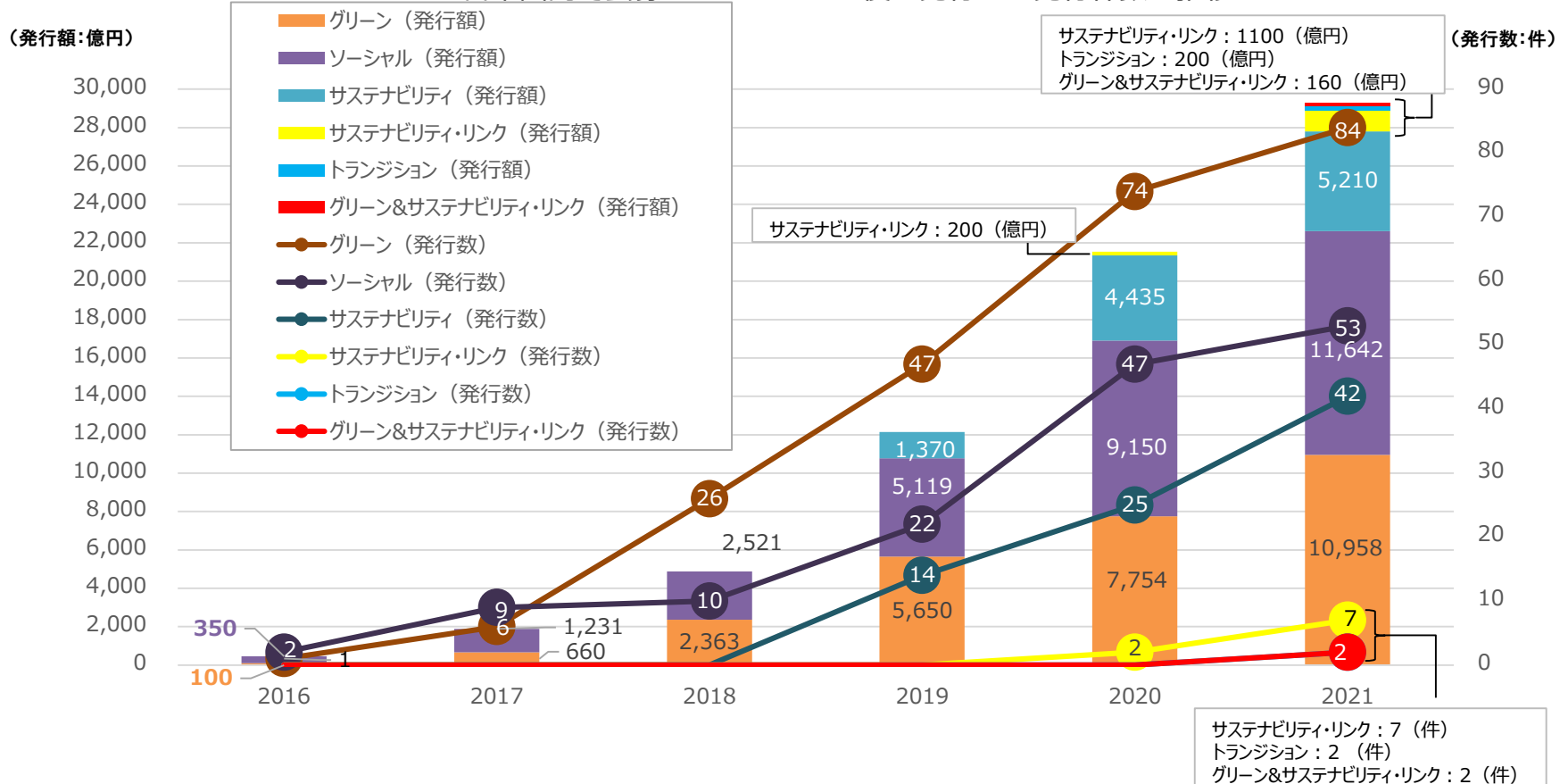


3. (1)「サステナブルファイナンス推進委員会」

④ SDGs債の発行状況について

日本証券業協会では、2019年11月より、日本国内で公募されたSDGs債の発行状況について四半期毎に統計を作成・公表している。<https://www.jsda.or.jp/sdgs/hakkou.html>

日本国内で公募されたSDGs債の発行額・発行件数の推移



	2016	2017	2018	2019	2020	2021
公社債発行額合計 (除国債) に占めるSDGs債発行額の割合	0.2%	0.7%	1.7%	3.9%	6.6%	9.8%

3. (1)「サステナブルファイナンス推進委員会」

⑤ <関連事業> ICMA共催グリーン／ソーシャルボンド・カンファレンスの開催

本協会では、グリーンボンド市場等の動向について日本市場関係者の理解を深め、日本市場の課題等を探る機会として、国際資本市場協会（ICMA）との共催で、例年、グリーン／ソーシャルボンド・カンファレンスを開催している（2021年度で5度目の開催）

日程	2021年11月12日（金）16時00分～18時10分（日本時間）
タイトル	いかに日本の債券市場が持続可能な社会に貢献できるか -How can Japanese capital markets contribute to a sustainable society?-
会場	ZOOMによるウェビナー
共催	国際資本市場協会（ICMA）（※）
参加者	発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、その他の関係機関等 約400名（アクセス数ベース） （登録者 約600名）

※ICMAは欧州を中心に世界約60カ国500の金融機関が加盟する国際団体。本拠地はチューリヒ及びロンドン。スイス及び英国当局から自主規制機関と認められている。
本協会との間で2008年1月、相互協力に関する覚書（MoU）を締結し、これまでに5回、日本証券サミット（いずれもロンドンで開催）を共催した。



3. (1)「サステナブルファイナンス推進委員会」

⑤ <関連事業> ICMA共催グリーン／ソーシャルボンド・カンファレンスの開催

◆ 参加人数

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
セルサイド	124	207	192	174	157
バイサイド	55	66	92	88	68
発行体（事業会社、地方公共団体、金融機関等）	58	83	155	181	140
業界団体	45	23	29	13	8
中央行政	12	15	16	52	32
シンクタンク	10	18	20	13	22
格付機関・外部レビュアー	14	20	20	18	13
情報ベンダー	7	4	14	7	5
メディア	11	16	33	22	15
駐日外国公館	0	16	9	18	17
その他	74	83	110	140	132
合計	410※1	551※1 (日本人483) (外国人68)	690※1 (日本人617) (外国人73)	726※2 (日本人420) (外国人316)	609※3 (日本人457) (外国人152)

(※1 実会場参加者ベース)

(※2 実会場・オンライン登録者ベース)

(※3 オンライン登録者ベース)

3. (1)「サステナブルファイナンス推進委員会」

⑥ <関連事業> ICMA「グリーンボンド原則 2021」の日本語訳

ICMA（国際資本市場協会）グリーンボンド原則2021日本語版を作成 ICMAウェブページに掲載（本協会ウェブページにリンクを掲載）

～ ICMAウェブページ画面より抜粋 ～

Translations of the Green Bond Principles

Please note that the following translations are related to the 2017, 2018 and 2021 GBP editions, therefore the edition that each translation currently refers to is indicated below. Earlier translations will be updated with the 2021 changes progressively in due course.



日本語訳未ページより抜粋

Japanese language translation courtesy of SMBC Nikko Capital Markets Limited and review by Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. updated by the Japan Securities Dealers Association for the 2021 edition, and review by BofA Securities Japan Co., Ltd.

「グリーンボンド原則 2021」 日本語訳



[Japanese-GBP2021-06-021121.pdf \(icmagroup.org\)](https://www.icmagroup.org/japanese-GBP2021-06-021121.pdf)

3. (1)「サステナブルファイナンス推進委員会」

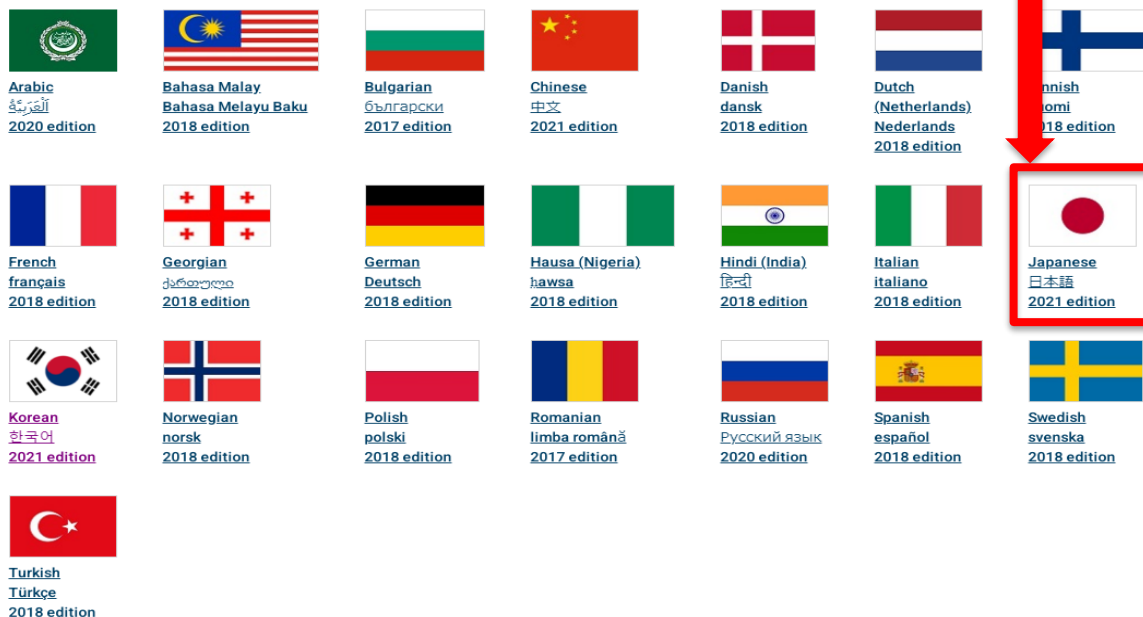
⑦ <関連事業> ICMA「ソーシャルボンド原則 2021」の日本語訳

ICMA（国際資本市場協会）ソーシャルボンド原則2021日本語版を作成 ICMAウェブページに掲載（本協会ウェブページにリンクを掲載）

～ ICMAウェブページ画面より抜粋 ～

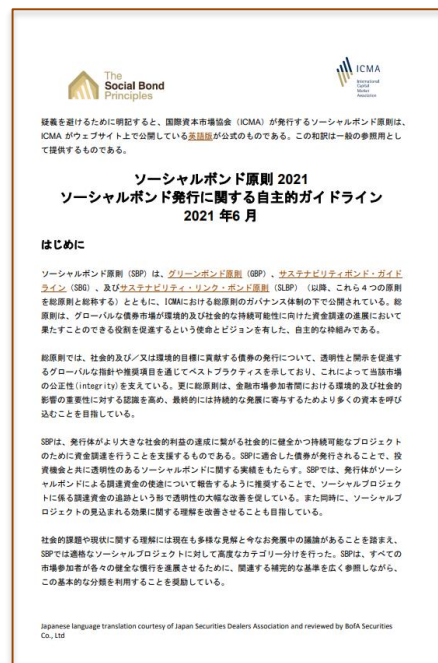
Translations of the Social Bond Principles

Please note that the following translations are related to the 2017, 2018, 2020 and 2021 SBP editions, therefore the edition that each translation currently refers to is indicated below. Earlier translations will be updated with the 2021 changes progressively in due course.



ICMAHPIに2021年版
日本語訳をアップ

「ソーシャルボンド原則 2021」 日本語訳



日本語訳未ページより抜粋

Japanese language translation courtesy of the Research Institute for Environmental Finance, updated by the Japan Securities Dealers Association for the 2020 and 2021 edition, and review by BofA Securities Japan Co., Ltd.

[Japanese-SBP2021-06-021121.pdf \(icmagroup.org\)](https://www.icmagroup.org/japanese-sbp2021-06-021121.pdf)

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」

⑧ <関連事業> サステナビリティ基準ワーキング・グループの設置

とう
10/4は
証券投資の日



IFRS財団における国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設置を受けて、サステナビリティ報告に係る国際基準の策定プロセスが本格化することが見込まれている。また、IFRS財団のオーバーサイトを主導する証券監督者国際機構（IOSCO）の作業計画においては、2022年半ばまでに気候変動関連報告の基準を策定することや、その他のサステナビリティ報告に関する国際基準の策定の検討を開始することとされている。更にわが国においても、財務会計基準機構がサステナビリティ基準委員会等の設置を決定し、国内のサステナビリティ報告に係る基準についても策定プロセスが本格化することが見込まれている。

こうした状況の下、サステナビリティ報告に係る基準の策定に関し、証券業界として適切な意見発信を行うため、サステナブルファイナンス推進委員会の下に「サステナビリティ基準ワーキング・グループ」を設置した（2022年1月17日）

サステナブルファイナンス推進委員会（旧：貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会）

構成：有識者および会員証券会社の役員等

SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ

統一呼称「SDGs債」の提言・普及推進

「SDGs債」の統計情報の定期的な作成・公表

SDGsに貢献する金融商品のガイドブック作成

サステナビリティ基準ワーキング・グループ

サステナビリティ報告に係る基準の策定に関し、証券業界として適切な意見発信の検討

2022年1月17日設置

3. 下部委員会における検討状況について

(2) 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

- ① 「働き方改革そして女性活躍支援分科会」第一次報告書 概要
- ② 各年度の取組みについて
- ③ 働き方改革及び女性活躍支援に関するアンケート
- ④ 「代表者向けセミナー」の開催
- ⑤ 「証券 Women's Network」の開催
- ⑥ 「証券業界におけるテレワークの対応状況」報告書
- ⑦ 「証券 次世代 Network」の開催
- ⑧ 「人事担当管理職を対象とする意見交換会」の開催
- ⑨ 会員代表者に向けた情報発信
- ⑩ 「証券業界における在宅勤務をはじめとしたテレワークに関する対応事例集」の作成
- ⑪ 無意識バイアスに関する会員役職員向け資料の作成

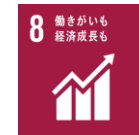
①「働き方改革そして女性活躍支援分科会」第一次報告書 概要

検討の背景

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、「SDGs」）

➤ **全ての人々の生産的かつ働きがいのある人間らしい雇用（ディーセントワーク）の促進**

➤ 政府の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」や「SDGsアクションプラン2019」においても、「あらゆる人々の活躍や女性のエンパワーメント」として大きな柱の1つに



証券業界として取り組むことの意義

➤ **持続可能な証券市場・業界を目指すためには、業界横断的に働き方改革を推進し、生産性を高めて多様な人材が活躍できる業界となる必要がある。**

➤ **職員数約9万人を抱える証券業界の取組みは、我が国全体の働き方改革の推進にもインパクトを与え、ひいては持続的な経済成長にも大きく貢献することができる。**

証券業界における現状及び課題

（現状※）

- ✓ 会員の男性有休取得率48.8%、男性育休取得率4.2%。
- ✓ 会員の女性職員比率36.7%、女性管理職比率11.7%、女性役員比率2.5%。
- ✓ 「働き方改革」に関する取組みについては導入段階の会員が多い。

※数値は日証協会員向け「働き方改革及び女性活躍支援に関するアンケート（2017年3月末時点、任意回答）」の結果を基に集計

（課題）

- ✓ 特に大手・外資系とそれ以外の業態間における「働き方改革」に対する意識や取組み状況に大きな差がある。証券業界全体を更に働きがいのある業界としていくためには、人材不足等で個社での取組みが困難な会員をサポートする施策が必要である。
- ✓ 休暇等の制度を利用しやすい風土作りや、男性にとっても働きやすい職場作りが必要である。
- ✓ 会社全体の意識改革を促していくためには、トップの強いコミットメントが必要である。
- ✓ ロールモデルになり得る女性が不足していること等により、管理職になりたいと考える女性が増えにくい状況にある。
- ✓ 女性活躍推進に関しては、長時間労働は正といった「働き方改革」とともに、女性の働き方に対する男性管理職の意識改革も必要である。
- ✓ 業務効率化や質の高い業務に向けては、更なる業界横断的な検討や情報共有が必要である。

具体的施策（2018年度）

① 会員代表者向けセミナー

- ✓ 会員証券会社の代表者を対象として、働き方改革に関する現状や取組む意義についての理解の促進及び深化を図ることを目的として実施。
- ✓ **会員代表者 計140名が参加。**

② 「証券 Women's Network」

- ✓ 証券業界における女性のネットワークを構築し、女性職員のキャリア意識の醸成を図ることを目的とした女性職員向けセミナー「証券 Women's Network」を実施。
- ✓ **会員49社より延べ187名の女性職員が参加。**

③ 管理職向けセミナー

- ✓ 所属部署の管理・統括を担う管理職同士による意見交換等を通じ、管理職自身の働き方改革や女性活躍への意識の醸成を図るため、会員証券会社の管理職向けセミナーを実施。
- ✓ **会員37社より延べ59名の管理職が参加。**

④ 証券業界における働き方改革に関する事例集

- ✓ 先進的な働き方改革や女性活躍に関する取組み事例の共有を図り、業界全体の働き方改革及び女性活躍の実現を目指すため、証券業界における働き方改革に関する事例集を作成。
- ✓ **ロールモデル5事例、会社の取組み11事例を掲載。**

今後の展開

① 各施策のフォローアップ

- ✓ ① 会員代表者向けセミナー（働きかけ）
- ② 証券 Women's Network
- ③ 管理職向けセミナー
- を優先的・継続的に実施。

② 証券業界における働き方や女性活躍の実態調査

- ✓ 上記施策の効果や会員証券会社の実態を継続的に把握するため、2019年3月末時点における会員向けアンケートを実施することとし、今後も定期的に本アンケートを実施。

③ その他

- ✓ 証券業界として働き方改革や女性活躍を推進していくうえでの新たな発想やアイデアを模索する観点から、働き方改革や女性活躍に先進的に取り組む他業界の企業との情報交換等に関して検討。
- ✓ 各施策の実施状況等について、業界内外に対して、引き続き情報を発信。

3. (2) 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

② 各年度の取組みについて

2018年度の取組み

- ① 「代表者向けセミナー」の開催
- ② 「証券 Women's Network」の開催（東京・名古屋・大阪）
- ③ 「管理職向けセミナー」の開催（東京・名古屋・大阪）
- ④ 証券業界における働き方改革に関する事例集の作成・公表

2019年度の取組み

- ① 「証券 Women's Network」の開催（東京会場）
- ② 「証券 Women's Network」と「管理職向けセミナー」のコラボ企画の開催（東京・名古屋・大阪）

2020年度の取組み

- ① 「証券業界におけるテレワークの対応状況」報告書の作成・会員間における情報共有
- ② 「証券 次世代 Network」の開催
- ③ 「人事担当管理職を対象とする意見交換会」の開催

2021年度の取組み

- ① 「会員代表者に向けた情報発信」の実施
- ② 「証券 次世代 Network」の開催
- ③ 「人事担当管理職を対象とする意見交換会」の開催
- ④ 「証券業界におけるテレワークに関する対応事例集」の作成

※ 上記のほか、2017年度より、「働き方改革及び女性活躍支援に関するアンケート」を隔年で実施

3. (2) 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」 ③ 働き方改革及び女性活躍支援に関するアンケート

とうし
10/4は
証券投資の日



会員証券会社各社における働き方改革や女性活躍の現状及び課題を把握し、本分科会における今後の検討の参考とするため、定期的に「働き方改革及び女性活躍支援に関するアンケート」を実施している。

(2021年6月にも、本アンケートの第3回を全会員証券会社に対して実施)

調査内容	✓ 休暇制度等の利用状況 ✓ 福利厚生や社内制度等の有無 ✓ 働き方改革推進策の有無 ✓ 女性活躍支援策の有無 ✓ 雇用状況等 ✓ 働き方改革及び女性活躍推進へ向けた課題
アンケート 対象会社	全会員証券会社（任意） ※第3回アンケート回答会社数：153社（回収率 56.7%）
対象期間等	原則として、1年間もしくは年度末時点の数値等を対象

3. (2) 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

④ 「代表者向けセミナー」の開催

とう
10/4は
証券投資の日



JSDA

SDGs(「働き方改革」に関する現状等)取組む意義について会員代表者の御理解を深めていただくため、外部有識者等によるセミナーを開催した。

開催日程	テーマ・講師
2018年 11月8日(木)、16日(金)、30日(金)、 12月4日(火)	テーマ： 「働き方改革や女性活躍推進」について (現状や取組む意義、政府の動向(働き方改革法案、女性活躍推進法等)について)
講師： (11/8) 厚生労働省 雇用環境・均等局雇用機会均等課 ハラスメント防止対策室長 池田 真澄 氏 (11/16) 厚生労働省 雇用環境・均等局雇用機会均等課 課長補佐 宮崎 靖子 氏 (11/30) 厚生労働省 雇用環境・均等局 雇用環境・均等企画官 吉田 慎 氏 (12/4) 厚生労働省 雇用環境・均等局雇用機会均等課 課長補佐 丸茂 友里子 氏	

<講演の概要>

- 女性の年齢階級別の労働力率はM字型を描いているが、10年前と比べると全ての年齢階級で労働力率は上昇しており、特に20～30代の有配偶者の労働力率の上昇幅が大きくなっている。
- 男女間賃金格差・管理職に占める女性の割合については、やや改善はみられるものの、国際的に見るとその開きは大きい。
- 厚生労働省としては、女性の活躍推進及び仕事と家庭の両立支援の観点から、以下のような取組みを進めることで、女性が育児休業を取得しても、キャリアを活かして様々な職域・職階で活躍できる企業を増やしていきたい。
 - ✓男女雇用機会均等法や育児・介護休業法の周知・法の履行確保
 - ✓女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく事業主行動計画の策定促進及び認定促進(えるぼし認定・くるみん認定等) など

3. (2) 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」 ⑤ 「証券 Women's Network」の開催

とう
10/4は
証券投資の日



証券業界における女性のネットワークを構築し、女性職員のキャリア意識の醸成を図るため、セミナーを開催した。※
(※東京：2018年10月4日・2019年7月30日、名古屋：2019年2月25日、大阪：2019年3月1日)
パネルトークや座談会での議論では「自身の意識改革」、「周囲の意識改革」、「職場環境・制度」に焦点があたった。

～ 2018年 東京会場の例 ～

開催日時	2018年10月4日（木） 午前10時00分～午後12時30分
開催場所	太陽生命日本橋ビル26階会議室
参加者	38社115名（会員証券会社の女性職員）
報道関係者	9社（日本経済新聞、時事通信、フジテレビ、Forbes、ダイヤモンド等）
プログラム内容	当日の様様
①主催者挨拶 日本証券業協会 会長 鈴木茂晴	
②来賓ご挨拶 衆議院議員 野田聖子氏 UN Women 日本事務所所長 石川雅恵氏	
③証券会社職員 5 名（ロールモデル）によるパネルトーク	
④参加者でグループを分けた座談会及び各グループによる発表	
⑤ネットワーキング ※軽食を用意した立食形式	

3. (2) 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」 ⑥ 「証券業界におけるテレワークの対応状況」報告書

ようし
10/4は
証券投資の日



新型コロナウイルス感染予防対策を踏まえた働き方を推進する一環として、各社におけるテレワークに関する課題や対応状況等を確認・共有することにより、証券業界全体における多様な働き方の検討に資することとするため、「働き方改革そして女性活躍支援分科会」委員メンバー会社に意見照会を実施し、2020年11月30日に報告書としてとりまとめ、会員証券会社を対象に通知した。

調査内容	✓ テレワーク制度等について ✓ テレワーク環境について ✓ テレワーク導入・運用にあたっての課題について ✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うその他制度の導入について
意見照会期間	2020年7月22日（水）～9月25日（金）
意見照会対象会社	「働き方改革そして女性活躍支援分科会」委員メンバー会社 18社
備考	本資料は会員証券会社限りとしている。

3. (2) 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

⑦ 「証券 次世代 Network」の開催

証券会社の営業を担う役職員同士において、各社における営業スタイルや管理職としてのマネジメント等に関する知見を共有するとともに、管理職としての活躍に向けた意識の醸成を図ることを目的に、営業部門における管理職候補又は管理職を主な参加対象とする形にて、「証券 次世代 Network」（愛称：次世代会）を開催している。＜2021年度実施＞

開催場所/ 日時	2020年度：2020年12月10日（木）及び2021年 3月10日（水） 2021年度：2021年12月 6 日（月）		※ いずれもオンライン開催
参加者	2020年度：39社124名（ 2 会場合計） 2021年度：35社69名	※ 営業部門の管理職候補又は管理職 ※ 2021年度は、上記に加えて人事部門職員も参加	
プログラム内容			当日の様様（2020年度）
・2020年度 【講演】（講師：佐々木 裕子 氏（株）チェンジウェブ 代表取締役社長） 【グループディスカッション】 ➢ 管理職になる上で（管理職として）不安・課題に思っていること ➢ コロナ後における証券業界としての営業スタイルについて 等 ・2021年度 【講演】（講師：野村証券 営業管理職） 【グループディスカッション】 ➢ 部下のマネジメントをする（あるいは考える）上で不安・課題に思っていること ➢ 営業における工夫点や今後のキャリアビジョンなどに関する情報交換等 ➢ 連絡先交換（2021年度は、各グループ内で連絡先を交換できる時間を設けた。）			

3. (2) 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」 ⑧ 「人事担当管理職を対象とする意見交換会」の開催

各社の働き方改革及び女性活躍等に向けた取組みについて情報共有を図るとともに、人事担当者同士のネットワークを構築する機会を提供することにより、業界全体としての連携・推進につなげることを目的に、「人事担当管理職を対象とする意見交換会」を開催した。また、2021年度においては、開催前に各社の課題と対応事例について事前ヒアリングを行い、取りまとめた結果の共有も行っている。＜2021年度実施＞

開催場所/ 日時	2020年度：2020年12月16日（水）午前10時00分～11時30分 2021年度：①2020年7月15日（木）午前10時00分～11時30分 ②2020年12月15日（水）午前10時00分～11時30分 ※ いずれもオンライン開催
参加者	2020年度：31社より37名 2021年度：①50社より62名 ②37社より45名 ※ 会員証券会社の人事部門に所属する管理職
プログラム内容	・2020年度：テレワークの導入・運用について 【講演】（講師：村田 瑞枝 氏（社）日本テレワーク協会 事務局長） 【グループディスカッション】 ・2021年度①：コロナによって浮かび上がった課題解決のために対応が求められている人事制度・取組みについて 【講演】（講師：麒麟ホールディングス(株) 人事担当者） 【グループディスカッション】 ・2021年度②：シニア人材の活躍について 【講演】（講師：大和証券(株) 人事担当者） 【グループディスカッション】
当日の様様（2020年度）	

3. (2) 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

⑨ 会員代表者に向けた情報発信

2021年4月に経団連が提唱した、「2030年までに女性役員比率30%以上」という目標の達成に向けたムーブメントの形成を目的とした「2030年30%へのチャレンジ」に対して本協会として賛同を表明したことに伴い、会員代表者に向けた情報発信として、2021年7月から9月にかけて開催した「日証協会長と地区会員代表者との懇談会」及び2021年9月30日開催の「代表者セミナー」において、多様性（ダイバーシティ）の価値や必要性を訴求するリーフレット（下図）を配付・周知している。＜2021年度実施＞

証券業界は、経団連が推進する
＜2030年30%へのチャレンジ＞に
賛同しています！

経団連では、2020年11月に「新成長戦略」が公表され、企業における多様性を推進する上での1つの指標として「2030年までに女性役員比率30%以上」という目標が掲げられ、本目標達成に向けたムーブメントの形成を目的とした「2030年30%へのチャレンジ」が推進されています。

「2030年30%へのチャレンジ」の趣旨

- 経営陣の方に、改めて多様性の価値や重要性を確認いただくこと
- 経営陣のリーダーシップにて、各社における取組みを加速していただくこと

(注)上記数値目標「2030年までに女性役員比率30%以上」へのコミットメントまでは求めておりません。

女性活躍を含む多様な人材の活躍に向けた取組みのメリットとして、例えば以下の点があります。

メリット1 人材獲得力

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば、昨今の少子高齢化により、2030年には生産年齢人口が6,773万人と2015年比で約10%の減少となり、今後も更なる減少が見込まれています。

一方で、若いミレニアル世代(25～41歳)を対象とした調査(右図)では、男女問わず就職先の多様性を重視しているという結果も出ており、多様な人材活躍に取組むことは今後の優秀な若手人材の獲得につながると考えられます。

＜ミレニアル世代に対する調査＞
男・多様性・女性性の双方は就職先を決める上で重要な？

性別	重要である	重要でない	どちらでもない
男性	86	7	7
女性	74	17	9

(出所) PwC「ミレニアル世代の女性: 新たな時代の人材」より、経済産業省が作成した資料から抜粋

メリット2 業績の向上とブランド力・評判の強化

内閣府の調査によれば、機関投資家の約7割が投資判断において女性活躍情報を活用する理由として、特に「企業の業績に長期的には影響がある情報と考えている」という回答をしています。

また、世界の企業のCEOを対象にした意識調査(右図)では、「多様性の受容によって得られた恩恵は何か？」という質問に対し、「人材の獲得」と「業績の向上」に次いで、「ブランド力や評判の強化」という回答が多く挙げられています。

＜世界の企業のCEOを対象にした意識調査(右図)＞

項目	割合
人材の獲得	88
業績の向上	84
ブランド力や評判の強化	78
顧客の満足度の向上	74
社会的責任の履行	70
リスクの軽減	66
環境への貢献	62
その他	58

(出所) PwC「2019年世界CEO意識調査」より経済産業省が作成した資料から抜粋

代表者の皆様に意識していただきたいチェック・ポイント例
※経団連「2030年30%へのチャレンジ」特設サイトより

- 何のためにダイバーシティ・インクルージョンを推進していますか。
期待する効果・成果を確信して取組むことが重要です。
(例:ダイバーシティによるメリットが分からない)
- ダイバーシティ・インクルージョンは喫緊ではなく、中長期的課題だと考えていませんか。
時代が急速に変化する中、たゆまず、あきらめず、目標に向かうことが重要です。
(例:人材育成には時間がかかることを理由に、何年か経ってしまいました)
- 啓蒙のルールで結びついた男性中心の人間関係で議論をしていますが、多様な個性の、
意欲と能力のある人を積極的に育成・登用することが重要です。
(例:飲み会やたばこ部屋等で、いつものメンバーのみで議論が進んでしまう)
- アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)が組織にはびこっていませんか、
誰にでもどこにでもあるバイアスの解消に、意識的に取組むことが重要です。
(例:本人の意向を聞く前に、小さい子供がいる女性の業務を調整してしまう)
- ストレッチ・アサインメント^(注)を心がけていますか、
必ずしも過去や例例に捉われない配置が、本人・組織双方にとっての成長につながります。
(例:女性はポテンシャルの観点ではなく、実績のみで評価されてしまいがち)
※当人の意欲や考えられている業務より少し高レベルな課題や経験を促すことを通じて成長を促す方法
- ダイバーシティの重要性を自分の言葉で語っていますか、
言葉は「魂」、トップ自らメッセージを発信し続けることが重要です。
(例:メッセージを担当の部署に任せてしまう)

本協会の「2030年30%へのチャレンジ」への賛同に伴い、人事推薦委員会では、次の事項について申し合わせが行われております。

- 本協会の理事・監事並びに自主規制会議や証券戦略会議等の主要会議体の委員候補者における女性参画比率の早期向上に努める。
- 上記主要会議体の下部機関である数々の分科会、ワーキング等における女性参画比率の向上についても、選任主体である各会議体に要請する。

JSDA 証券業界が率先して多様な人材が活躍できる業界になっていくべく、
代表者の皆様には今一度お力添えを賜りますよう、よろしくお願いいたします。

日本証券業協会

3. (2) 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

⑩ 「証券業界における在宅勤務をはじめとしたテレワークに関する対応事例集」の作成

これまで本協会が実施してきたアンケートやヒアリング結果等について、改めてテレワークに焦点を当てて一元的に取りまとめ直すとともに、厚生労働省等の公表資料なども参照しつつ、会員各社にとって参考に資するよう、個別具体的な課題点とそれに対する対応事例を一目で分かりやすく把握できるような形で記載した対応事例集を作成した。＜2021年度実施＞

内容

- ✓ テレワークの形態
- ✓ テレワーク制度の導入状況
- ✓ テレワーク導入・運用にあたっての課題点及び対応事例
 - 労務管理
 - 人事評価
 - 費用負担
 - 社員教育・社内研修
 - コミュニケーション促進や健康管理 など



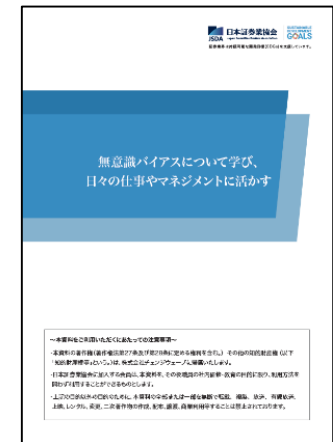
※ 会員証券会社に限り本資料の利用が可能

3. (2) 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」 ⑪ 無意識バイアスに関する会員役職員向け資料の作成

会員各社における多様な人材活躍のための意識醸成の一助としていただくため、我が国における男女共同参画の取り組みの進展が未だ十分でない要因の一つとして挙げられている「無意識バイアス」について、その概要及びそれに対する対処例などを取りまとめた会員役職員向け資料を作成し活用している。＜2021年度実施＞

内容

- ✓ 無意識バイアス セルフチェック
- ✓ 無意識バイアスとは
- ✓ 無意識バイアスが引き起こす “ 悪影響 ”
- ✓ 無意識バイアスを自覚し、明日からの行動に活かす 3 ステップ



※ 会員証券会社に限り本資料の利用が可能

3. 下部委員会における検討状況について (3) 「子供の貧困対策支援委員会」

- ① 本委員会の検討テーマについて
- ② 「社会的弱者への教育支援に関する分科会」報告書
(2018年6月19日) 概要
- ③ 「代表者向けセミナー」の開催
- ④ 古本募金の実施
- ⑤ 「こどもサポート証券ネット」の取組み
- ⑥ 全国銀行協会との連携

3. (3)「子供の貧困対策支援委員会」

① 本委員会の検討テーマについて

子供の貧困問題は証券業界にとっても中長期的なリスクととらえ、子供の貧困問題の放置によって格差がより深刻となり、日本経済・社会に悪影響を及ぼせば、ひいては証券市場が縮小する可能性があることから、「未来への投資」と考え、子供の貧困問題の解決に向けた支援を行うこととした。

委員会検討テーマ		就学前	小学生	中学生	高校生	大学生	
社会的養護下の子どもたちへの支援	家庭養護	里親、ファミリーホーム等への支援			施設等退所後の自立支援		
	育児支援	保育ヘルパー・預かり保育 家庭訪問					
生活支援	食の提供	フードバンク 子ども食堂					
	「居場所」の確保	メンター（1対1の大人の相談相手）			プログラム		
		就学前プログラム	放課後プログラム（芸術、スポーツ等の多様な体験活動）				
			フリースクール、寺子屋				
	基礎学力の習得支援	個別指導・習熟度別指導			不登校・中退防止プログラム		
教育支援	受験・進学の支援				無料（低額）学習塾		
					バウチャー制度（教育費補助）		
金融・証券教育支援委員会 検討テーマ					奨学金		
	金融・キャリア教育	金融経済教育、インターンシップなど					

②「社会的弱者への教育支援に関する分科会」報告書（2018年6月19日） 概要

検討の背景

日本における子どもの貧困の現状と課題

- 日本の子ども（17歳以下）の**相対的貧困率**※は**13.9%**（約7人に1人）
- 他のOECD諸国と比較しても**高水準**
- 貧困が世代を超えて連鎖し、格差が固定化する「**貧困の連鎖**」が課題
- **社会的にも大きな損失**となる可能性（例：人材減少、市場縮小、社会保障費増大等）

※**相対的貧困**とは、地域社会の大多数よりも貧しい状態
✓ 十分な食事が摂れない
✓ 医療費を払う余裕がなく医療機関の受診を控えているために虫歯が多い
✓ 自宅に宿題をするスペースがない
⇒ 外からは貧困状態であることが分かりにくい

日本の未来を支える子どもが、支えられる側に

証券業界が取り組む意義

- ① 格差の深刻化は、日本経済・社会に悪影響を及ぼし、**証券市場が縮小する可能性**
- ② 機会の公正が不可欠である市場の関係者として、家庭環境により**子どもの機会が奪われている状況は看過できない**
- ③ 数少ない子どもが劣悪な環境下で自らの能力を発揮できない状況は、今後の**人材確保が困難になる可能性**



子どもの貧困問題の解決は
「未来への投資」

証券業界としての支援の在り方

基本的考え方

- ① 会員代表者や役職員等の「子どもの貧困問題」への**認知度・理解度の向上**に向けた取り組みが必要。
- ② 業界横断的に取り組むためには、全ての会員にとって**取り組みやすい支援策**の提案が必要。
- ③ 取り組みの継続性を担保するために、**中間支援組織等と連携**し、子どもの支援を行うNPO法人等と証券業界との**業界横断的な枠組みを構築**することが必要。

具体的施策

① 会員向けセミナーの開催

- 会員代表者を含む**経営層向け**に「子どもの貧困問題」をテーマにした**セミナーを実施**する
- 日本における子どもの貧困の現状や証券業界が子どもの貧困問題に取り組む意義について発信する
（実施時期） 2018年11月に初回セミナーを開催

② 古本募金の実施

- 「**こどものみらい古本募金**」に**業界全体で取り組む**ため、全国の証券会社の本支店等に**古本回収ボックスの設置を働きかける**
（実施時期） 2018年10月4日より開始

③ プラットフォームの構築

- **中間支援組織と連携**して、以下の機能を備えた**プラットフォーム「JSDA子どもサポートネットワーク（仮称）」を構築**する
 - ① **マッチング機能**：支援活動等を行いたい会員とNPO法人等を繋ぐ
 - ② **情報共有機能**：会員同士の交流やベストプラクティスの共有
- （実施時期） 2019年中に運用開始予定

3. (3)「子供の貧困対策支援委員会」

③「代表者向けセミナー」の開催

SDGs(「子供の貧困」に関する現状等)に取り組む意義について、会員代表者の御理解を深めていただくため、外部有識者等によるセミナーを開催した。

開催日程	テーマ・講師
2018年 11月8日(木)、16日(金)、30日(金)、 12月4日(火)	テーマ： 「子供の貧困問題」について (日本の子供の貧困の現状、要因やその影響、政府の取組み等について)
講師：(11/8,11/16) 内閣府 政策統括官(共生社会担当) 付 参事官 牧野 利香 氏 (11/30,12/4) 内閣府 政策統括官(共生社会政策担当) 付 参事官(子どもの貧困対策担当) 付 企画調整官 魚井 宏泰 氏	

<講演の概要>

I. いまなぜ子供の貧困対策に取り組むのか

- 子供の貧困率、ひとり親世帯の現状、食料や衣服の困窮経験、大学進学率等の様々なデータが示す通り、生まれ育った環境によって、教育の機会が得られない子供たちや健やかな成長に必要な衣食住が確保されていない子供がいる。
- 我が国にとって最大の資源である「人」、すなわち、未来をつくる力である子供を育てていくことは重要である。

II. 子供の貧困問題にどう取り組むか

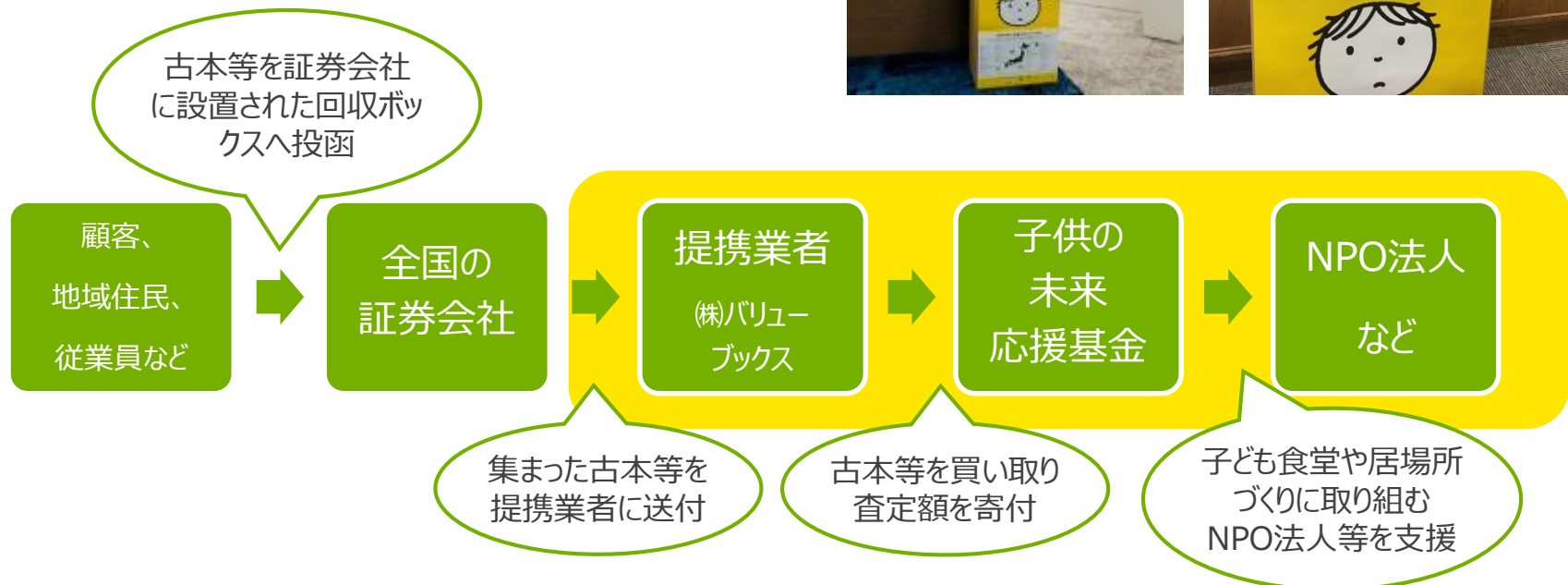
- 政府は「子供の貧困対策に関する法律・大綱」を定め、対策の充実強化に取り組んでいる。
- 自治体、企業・団体、NPO等支援団体の連携・協力により、地域の実情に即した支援や一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援を行うために「子供の未来応援国民運動」を発足した。
- 「子供の未来応援基金」では、金銭の寄付のみならず、古本や古着等を活用した寄付も行っている。

3. (3)「子供の貧困対策支援委員会」

④ 古本募金の実施

2018年10(とう)月4(し)日の「証券投資の日」より、全ての子供達が希望を持って成長できる社会の実現に向けて、内閣府等が主導する「子供の未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」(古本等を活用した寄付プログラム)に証券業界全体で参画することとした。全国の証券会社(会員数:約120社、参加店舗:約1,300店舗/2022年3月現在)に古本等回収ボックスを設置している。

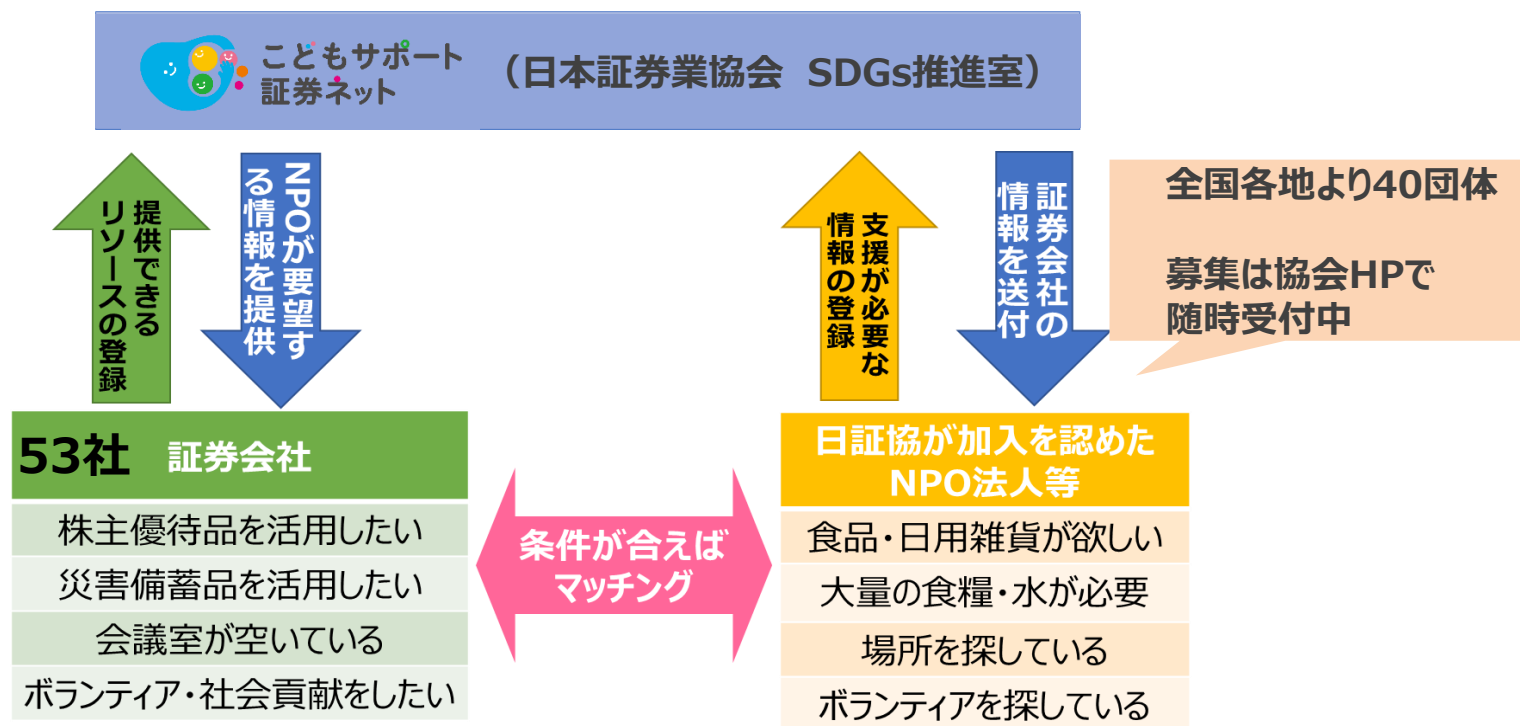
- 2022年3月末時点の総寄付冊数は143,765冊、総寄付金額は3,759,551円。
- 証券業界における本取組みは、松山内閣府特命担当大臣(当時)閣議後記者会見やバリューブックスプレスリリース、各地方紙等においても紹介。



3. (3)「子供の貧困対策支援委員会」

⑤「こどもサポート証券ネット」の取組み

我が国における子供の貧困問題の解決に資することを目的とし、証券会社が提供できる「人」、「モノ」、「場所」といったリソースを子供の支援に向けた活動に有効活用できるよう、証券会社と子供の支援に取り組むNPO法人等を結ぶプラットフォームである「こどもサポート証券ネット」を構築することとし、2020年1月より、運用を開始した。



◆ 対象物品

※現在は、証券会社が提供しやすく、リスクの少ない「物品」の支援から運用を開始。

米、乾麺・乾物・缶詰・調味料、レトルト・インスタント食品、飲料・菓子、詰め合わせ（ギフトセット）、筆記具、日用品、医療品・医薬品、玩具、各種チケット（商品券・クオカード・割引券等含む）、オフィス家具・インテリア

3. (3)「子供の貧困対策支援委員会」

⑤「こどもサポート証券ネット」の取組み

2020年1月15日より運用開始後、2022年3月末までに支援成立した物品等については、以下のとおり。

◆ 成立件数 **731件** ※登録数に対しての成約率は約90%

◆ マッチングしている物品合計（一例）

米（精米済み）	約 2,800 kg
飲料（災害備蓄品の水、ジュース等）	約 470 ℓ
パック米、インスタント・レトルト食品	約 4,700食
・・・その他、缶詰、乾麺、ノベルティ、日用品（タオル・筆記用具）等	

◆ 提供いただいた品物の一例（マッチング済）

- ・ 新潟県南魚沼市こしひかり5kg
- ・ チョコレート菓子詰め合わせ
- ・ 自社ノベルティのボールペン100本、メモ帳40個
- ・ サンリオピューロランド入場券 3枚

3. (3)「子供の貧困対策支援委員会」

⑥ 全国銀行協会との連携

2021年12月27日、全国銀行協会との間でMOUを締結し、子ども・若者の貧困対策の取組みに関して連携・協力することとした。2022年3月、その具体的な施策の一環として、両協会共同で「子ども・若者の貧困問題に関するセミナー」を開催した。

開催日時	2022年3月3日（木）午後3時～5時 ※ オンライン開催
参加者	98名
プログラム内容	【基調講演】 「子供の貧困に関する現状と施策について」 内閣府 政策統括官（政策調整担当）付参事官（子どもの貧困対策担当）手倉森 一郎 氏 【NPO法人等による講演】 ①「社会的養護の子ども達の自立支援に関して」 特定非営利活動法人ブリッジフォースマイル 理事 米澤 麻理子 氏 ②「子ども支援の先にある、「働く」という壁 – 就労支援の現場から –」 認定特定非営利活動法人育て上げネット 理事長 工藤 啓 氏 ③「全国にひろがる『こども食堂』」 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 広報・ファンドレイジング統括責任者 三島 理恵 氏 【会員証券会社および会員銀行会員銀行における取組事例紹介】 ①「野村グループの社会貢献活動の取組み」 野村ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進室長 園部 晶子 氏 ②「貧困問題における地域金融機関の真の役割」 静岡銀行 ダイバーシティ推進委員会事務局長 鈴木 悠貴 氏
当日の様様	基調講演 質疑応答

＜懇談会、委員会メンバー＞ 2022年4月時点

証券業界におけるS D G sの推進に関する懇談会メンバー

座長

森田 敏夫（日本証券業協会 会長）

会員委員

荒木 三郎（三菱UFJ証券ホールディングス 取締役会長）

安藤 敏行（安藤証券 代表取締役社長）

内田 和人（エルガン・スタイル-MUFG証券 取締役会長）

金森 裕三（みずほ証券 取締役副社長）

菊地 稔（丸三証券 代表取締役社長）

北尾 吉孝（S B I証券 代表取締役会長）

楠 雄治（楽天証券 代表取締役社長）

小林 正浩（明和証券 代表取締役社長）

近藤 雄一郎（S M B C日興証券 代表取締役社長）

斎藤 聖美（ジェイ・ボンド東短証券 代表取締役）

佐藤 昌孝（東海東京証券 代表取締役社長）

新芝 宏之（岡三証券グループ 代表取締役社長）

清明 祐子（マネックス証券 代表取締役社長）

田代 桂子（大和証券 代表取締役副社長）

巽 大介（光世証券 代表取締役社長）

鳥海 智絵（野村證券 専務）

永井 浩二（野村證券 取締役会長）

中村 善二（U B S証券 代表取締役社長）

橋本 幸子（エルガン・スタイル-MUFG証券 Vice Chairman）

林 礼子（B o f A証券 取締役副社長）

日比野 隆司（大和証券 取締役会長）

三浦 聖人（三豊証券 代表取締役社長）

箕浦 裕（B o f A証券 代表取締役会長）

森田 英子（B N Pパリバ証券 取締役）

山口 隆弘（山和証券 代表取締役社長）

公益委員

白河 桃子（昭和女子大学 客員教授、相模女子大学 特任教授）

以 上 27名（五十音順・敬称略）

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

①「サステナブルファイナンス推進委員会」



【参考】サステナブルファイナンス推進委員会メンバー

委員長

飯山 俊康（野村証券 代表取締役副社長）

委員長代理

江夏 あかね（野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長）

委員

安藤 健実（バークレイズ証券 投資銀行部門 会長
マネージング・ディレクター）

植木 博士（ゴールドマン・サックス証券 政府関連担当部長）

上杉 達郎（BNPパリバ証券 資本市場本部長 兼
シンジケート部長）

魚津 亨（水戸証券 代表取締役副社長）

小川 裕之（SBI証券 専務取締役）

春日井 博（東海東京証券 常務執行役員
経営企画本部長）

兼子 公範（マネックス証券 取締役）

河口 真理子（立教大学 特任教授）

小出 昌弘（みずほ証券 プロダクツ本部副本部長）

朔 慶典（UBS証券 投資銀行本部 副会長）

笹川 貴生（岩井コスモ証券 代表取締役社長）

諏訪 一（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 執行役員
キャピタル・マーケット・グループ長）

泊 健一（徳島合同証券 代表取締役社長）

成毛 豊文（大和証券 執行役員

（グローバル・インベストメントバンキング担当））

林 礼子（BoFA証券 取締役副社長）

藤野 敦（岡三証券 常務執行役員）

不破 利之（いちよし証券 取締役(兼)代表執行役副社長）

堀内 俊宏（SMBC日興証券 執行役員）

松井 道太郎（松井証券 取締役戦略部門担当役員）

以上 21名（五十音順・敬称略）

②「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

【参考】働き方改革・ダイバーシティ推進委員会メンバー

委員長

白川 香名（大和証券 常務取締役）

委員

浅井 寛（みずほ証券 常務執行役員）

井口 哲朗（ドイツ証券 営業本部共同部長）

稲葉 清一（S M B C日興証券 常務執行役員）

小川 裕之（S B I証券 専務取締役）

尾崎 由紀子（野村証券 執行役員）

木村 浩樹（木村証券 代表取締役社長）

上田 彰子（ゴールドマン・サックス証券 取締役）

鈴木 敬一（むさし証券 執行役員 人事総務部長）

関口 礼美（岡三証券グループ 理事）

永井 由美（マネックス証券 人事部長）

西村 永良（西村証券 代表取締役社長）

西本 智美（楽天証券 人事総務部長）

林 雅則（東海東京フィナンシャル・ホールディングス
専務執行役員人事企画グループ担任）

堀川 賢治（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 取締役
常務執行役員）

森本 幸絵（BNPパリバ証券 人事部長）

山口 隆弘（山和証券 代表取締役社長）

米戸 昌子（UBS証券 ファイナンス本部長）

以 上 18 名（五十音順・敬称略）

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

③「子供の貧困対策支援委員会」



【参考】子供の貧困対策支援委員会メンバー

委員長

谷垣 浩司（野村證券 執行役員 広報担当）

委員

板屋 篤（大和証券 執行役員）

大熊 韻（BNPパリバ証券

ブランド&コミュニケーション共同部長）

岡地 敏則（岡地証券 代表取締役会長）

小川 裕之（SBI証券 専務取締役）

小熊 千夏（UBS証券 人事部長）

春日井 博（東海東京証券 常務執行役員

経営企画本部長）

菊池 一広（極東証券 代表取締役社長）

上田 彰子（ゴールドマン・サックス証券 取締役）

小林 正浩（明和証券 代表取締役社長）

白川 至（みずほ証券 常務執行役員）

関口 礼美（岡三証券グループ 理事）

巽 大介（光世証券 代表取締役社長）

南里 彩子（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 執行役員）

堀内 俊宏（SMBC日興証券 執行役員）

マイルズ・ホークス（モルガン・スタンレー-MUFG証券

法務・コンプライアンス本部

エグゼクティブ・ダイレクター）

森田 直継（auカブコム証券 人事室長）

山中 卓也（マネックス証券 常務執行役員）

以 上 18 名（五十音順・敬称略）

4. 国際イベントを通じたSDGs推進に向けた取組み

- (1) アジア証券人フォーラム (ASF)
 - ・ SDGsに関するバリ宣言
 - ・ ASFメンバー機関
 - ・ SDGs サーベイ 2020
 - ・ ASFトランジション・ファイナンス・スタディグループ
- (2) FT との共催によるアジア向けオンライン・イベント

4. 国際イベントを通じたSDGs推進に向けた取組み (1) アジア証券人フォーラム (ASF)

- ・アジア証券人フォーラム (ASF) は、1995 年にアジア・大洋州地域における証券界の意見及び情報交換、証券市場の発展と経済成長への寄与を目的として本協会の提唱により設立され、現在、同地域における証券自主規制団体及び業界団体の26 機関が参加している。
- ・2018年11月、本協会の提唱に基づき、ASFとしてSDGsの達成に貢献する意思を明示することを主眼に、ASFメンバーの賛同を得て「SDGsに関するバリ宣言」を採択した。

SDGsに関するバリ宣言

2018年11月2日採択 於バリ インドネシア (仮訳)

アジア太平洋地域は、世界人口の半数以上を占め、高い経済成長を達成又は維持し、世界経済を牽引する役割を担っている。同地域はまた、世界の最貧困人口の半数以上を占め、急速な産業化と社会構造の変化により、社会及び環境における困難に直面している。アジア太平洋地域における社会、経済、及び環境問題に対処することは、結果として同地域のみならず世界全体の持続可能な開発に寄与するものである。

証券業界は国際連合が示す持続可能な開発目標の達成のために必要な資金を効率的に配分する上で大きな役割を果たすことが期待されている。これらの状況に鑑み、

我々アジア証券人フォーラムのメンバーは、アジア太平洋地域の証券業界間で意見及び情報を交換し、同地域の証券市場の発展と経済成長に資するという設立の目的を想起し、世界で最も急速に成長を遂げている地域の証券市場を擁し、相当の地理的範囲と人口を占めるメンバー機関の拡大を反映し、この地域の証券業界が国際連合の持続可能な開発目標 (SDGs) の達成のために重要な役割を果たすことができることを認識し、ここに、以下の事項に取り組むことを宣言する。

関係規制当局及び他のステークホルダーと協力し、前述の目標の達成に貢献できる金融・証券市場の発展と維持を促進し、グリーン及びソーシャルボンド原則やサステナビリティボンド・ガイドラインのように、グローバルな資本市場で広範に実践される、SDGsに貢献するイニシアチブを歓迎・支持し、メンバー間における協力を促進し、この分野において我々が情報、知見、経験を共有できるプラットフォームとしての機能を強化する。

4. 国際イベントを通じたSDGs推進に向けた取組み

(1) アジア証券人フォーラム (ASF)

ASFメンバー機関 (27機関)

国・地域	機関名
アジア	アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA)、国際資本市場協会 (ICMA) アジア太平洋地域事務所
豪州	豪州金融市場協会 (AFMA)、証券・金融助言業協会 (SAFAA)
中国	中国証券業協会 (SAC)
台湾	台湾証券業協会 (CTSA)
香港	香港証券業協会 (HKSA)
インド	インド証券取引所参加者協会 (ANMI)、ボンベイ証券取引所参加者協会 (BBF)
インドネシア	インドネシア証券業協会 (APEI)
イラン	イラン証券取引仲介者協会 (ISEBA)、イラン機関投資家協会 (IIIA)
日本	日本証券業協会 (JSDA)
韓国	韓国金融投資協会 (KOFIA)
マレーシア	マレーシア証券業協会 (ASCM)
モンゴル	モンゴル証券業協会 (MASD)
ニュージーランド	ニュージーランド金融市場協会 (NZFMA)
フィリピン	フィリピン証券業協会 (PASBDI)
ロシア	ロシア全国金融協会 (NFA)
シンガポール	シンガポール証券業協会 (SAS)
スリランカ	コロンボ証券仲介者協会 (CSBA)
タイ	タイ証券業協会 (ASCO)、タイ債券市場協会 (ThaiBMA)
トルコ	トルコ資本市場協会 (TCMA)
ウズベキスタン	ウズベキスタン投資機関協会 (NAII)
ベトナム	ベトナム証券業協会 (VASB)、ベトナム債券市場協会 (VBMA)

4. 国際イベントを通じたSDGs推進に向けた取組み (1) アジア証券人フォーラム (ASF)

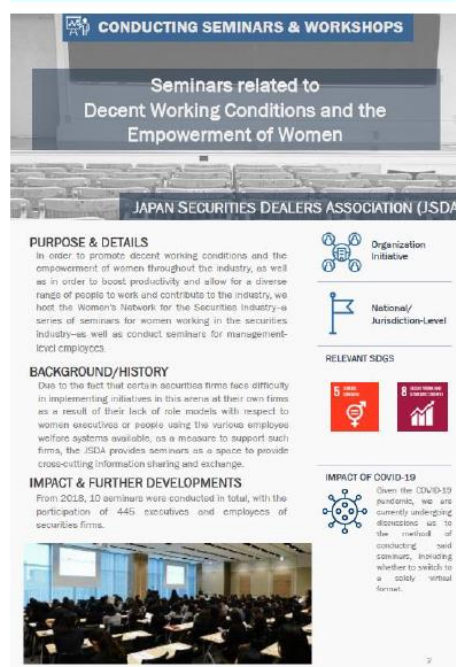
・SDGs サーベイ 2020

2020年、ASFメンバー機関各機関のメンバーにおけるSDGsに係る取組みについてのサーベイを実施した。
サーベイの結果、ASFメンバー25機関のうち、17機関がSDGsに係る取組みを実施していることが分かった。

サーベイ報告書 表紙



事例紹介例



2020年度のサーベイの目的

ASFメンバー各機関等におけるSDGs
に係る取組みを紹介し合い、
グッドプラクティスを共有し、各機関の
SDGsに係る今後の取組みに役立て、
ASFとしてSDGsを推進していく。

4. 国際イベントを通じたSDGs推進に向けた取組み (1) アジア証券人フォーラム (ASF)

・ASFトランジション・ファイナンス・スタディグループ

ASF内に「ASFトランジション・ファイナンス・スタディグループ」を設置することを本協会が提唱し、2021年12月開催のASF年次総会において承認されている。

1. 背景

2021年11月に英国グラスゴーで開催されたCOP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）以降、気候変動への対応に関する議論が世界的に更に活発に行われ、カーボンニュートラル（脱炭素社会）への移行（トランジション）が一層注目を集めている。

他方、カーボンニュートラルの実現には、各国の事情が大きく異なり、全世界、全産業が一足飛びに脱炭素社会に適合することは困難である。このため、着実に脱炭素化に向かうためには、トランジション・ファイナンスが非常に重要となるところ、アジアにおいては化石燃料依存度が高く今後トランジション・ファイナンスに対する需要は一層増すものと思慮される。

2. 目的

上記のとおり、今後アジアで議論が活発化することが予想されるトランジション・ファイナンスに関しASEAN等における取組のフォローやASFメンバー間における情報共有・情報交換を当初の目的とする。

4. 国際イベントを通じたSDGs推進に向けた取組み (2) FT との共催によるアジア向けオンライン・イベント

1. イベント開催の経緯

- 本協会では、2021年度における重点施策の一つとして「サステナブルファイナンスの推進に向けた取組み」を掲げており、また、この取り組みを進展させるために国内外の市場関係者や関係機関等幅広いステークホルダーとの連携強化に努めている。
- その一環として、本年度は、アジアにおける持続可能な経済へのトランジションと金融資本市場の役割に焦点を当てたオンラインイベントをフィナンシャル・タイムズ（FT）と共催した。イベントの概要は以下のとおり。

2. イベントの概要

イベントの名称	Funding Asia's Transition to a Green Economy - Facilitating sustainable transformation through targeted investment - 仮訳：アジアにおけるグリーンエコノミー移行に向けた資金調達 －ターゲット・インベストメントを通じた持続可能な変革の推進－
開催日時	2022年3月29日（火） 日本時間15時（トルコ 9時／ニュージーランド 19時）
主催機関	FT及び日本証券業協会の共催
主な対象	海外の市場関係者（特にアジアの証券会社や投資家）
視聴者数	730名（登録者ベース。うち、369名がライブ配信を視聴。） ※本イベントアーカイブ動画： https://youtu.be/P3p67TRfZqg ※関連動画： https://youtu.be/u0IuI2e6K0w

5. SDGsの認知度向上に向けた取組み

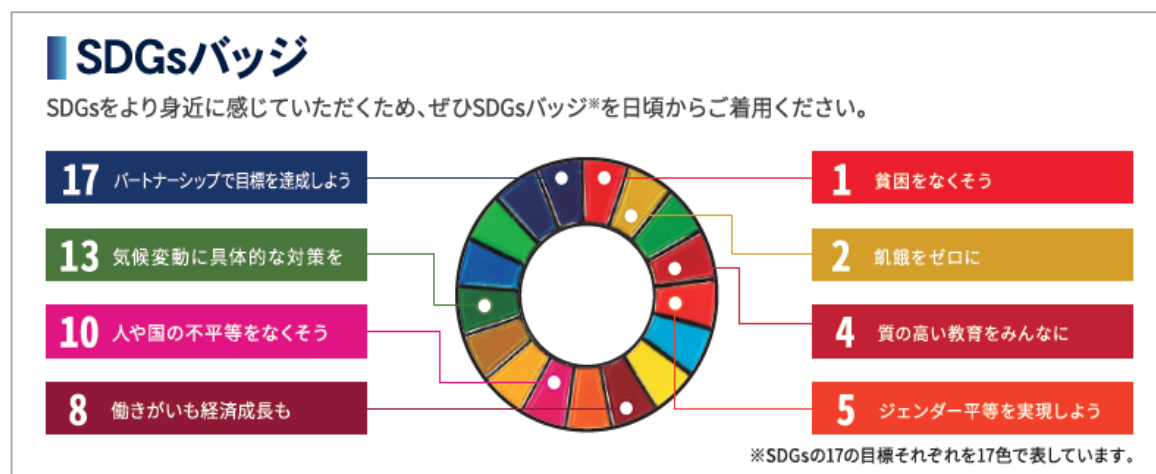
- (1) SDGsバッジ等の証券会社役職員への配付
- (2) SDGs特設サイトの制作
- (3) SDGsレポートの発刊
- (4) ＜過去施策＞ SDGsミニ番組の提供

5. SDGsの認知度向上に向けた取組み

(1) SDGsバッジ等の証券会社役職員への配付

会員（証券会社）役職員一人ひとりが、SDGsを理解し、自分事化して捉えられるよう、国連が作成したアイコン（17の目標それぞれを17色で表したアイコン）を用いた「SDGsバッジ」を配付している。

2017年9～10月	◆ 約10,000個を配付
2018年7月	◆ 約80,000個を配付（全役職員対象） ◆ SDGsバッジに関するリーフレット及びカードを作成し、会員ヘデータとして提供
2019年3月	◆ 約6,000個を配付（新入社員等対象）
2020年5月	◆ 約6,000個を配付（新入社員等対象）
2021年3月	◆ 約5,000個を配付（新入社員等対象）
2022年3月	◆ 約4,500個を配付（新入社員等対象）



5. SDGsの認知度向上に向けた取組み (2) SDGs特設サイトの制作

本協会ウェブページ内に、SDGs特設サイトを制作し、公開した。証券業界、日証協によるSDGsへの取組みを集約して掲載している。



(掲載コンテンツの一部) ※今後も継続的に拡充する予定

資本市場

- ✓ SDGsと「投資」の関係、証券業界の機能
- ✓ SDGs債について

働き方・女性活躍

- ✓ 証券 Women's Network
- ✓ 証券業界における働き方改革に関する各社事例

環境

- ✓ 環境問題に関する行動計画・取組状況

教育

- ✓ “お金を活かすための知識”を学ぶ『投資の時間』

パートナーシップ

- ✓ ASFにおける「SDGsに関するバリ宣言」
- ✓ 株主優待SDGs基金

支援活動

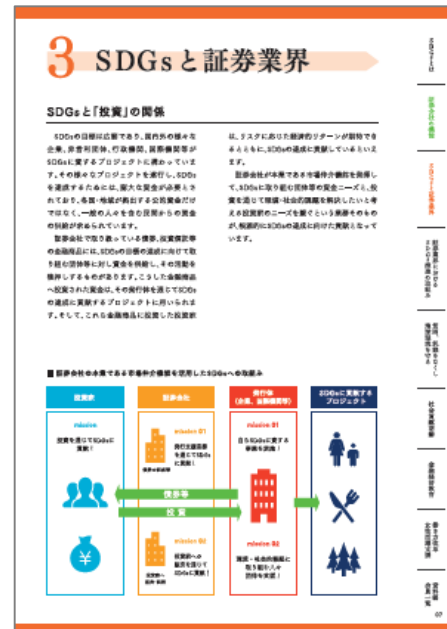
- ✓ 寄付・義援金
- ✓ こどものみらい古本募金
- ✓ こどもサポート証券ネット

「日証協のSDGsへの取組み」

<https://www.jsda.or.jp/sdgs/index.html>

5. SDGsの認知度向上に向けた取組み (3) SDGsレポートの発刊

2019年12月、証券業界におけるSDGsの取組みへの理解促進を広げることを目的に「SDGsレポート」を発刊し、本協会ウェブページ内にも掲載している。



「日本証券業協会SDGsレポート」

https://www.jsda.or.jp/about/torikumi/sdgs/files/sdgs_report.pdf

5. SDGsの認知度向上に向けた取組み (4) <過去施策> SDGsミニ番組の提供

2018年7～9月期、2019年1～3月期、2019年4月～2020年3月期において、フジテレビ及びBSフジのミニ番組「フューチャーランナーズ ～17の未来～」を提供した。

本番組の提供を通じ、SDGs についての更なる認知度向上と取組みの推進を目指すとともに、SDGsをテーマとしたレギュラー番組の放送は、日本で初めての取組みとなった。



■ 番組HPよりコンセプト文の紹介

「貧困」、「飢餓」、「保健」、「教育」、「ジェンダー」・・・国連が推進するSDGs（持続可能な開発目標）を知っていますか？SDGsは、“誰一人取り残さない”世界の実現に向けて国連が定めた17の目標と169のターゲットからなる国際目標です。

本番組は、17の目標と合致する様々な活動に取り組んでいる日本の“フューチャーランナー”達にスポットを当て、その活動をご紹介します。

※過去の動画は、フジテレビの番組特設サイト（<https://www.fujitv.co.jp/futurerunners/>）にて現在も視聴可能